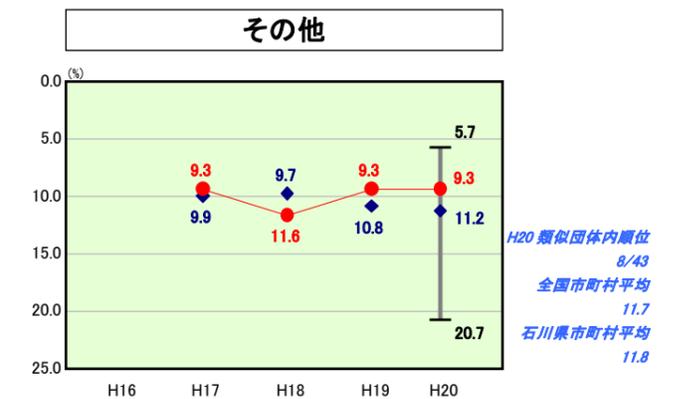
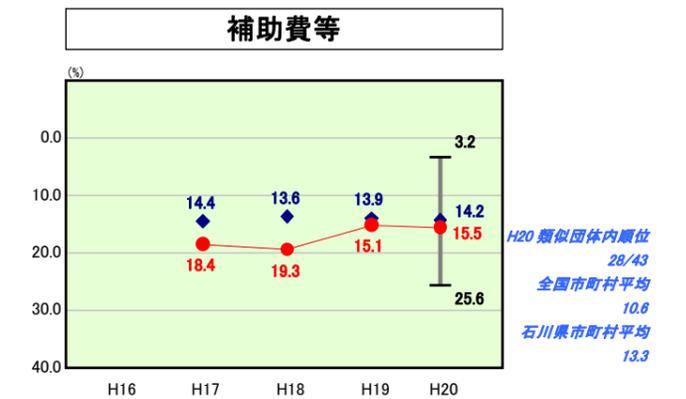
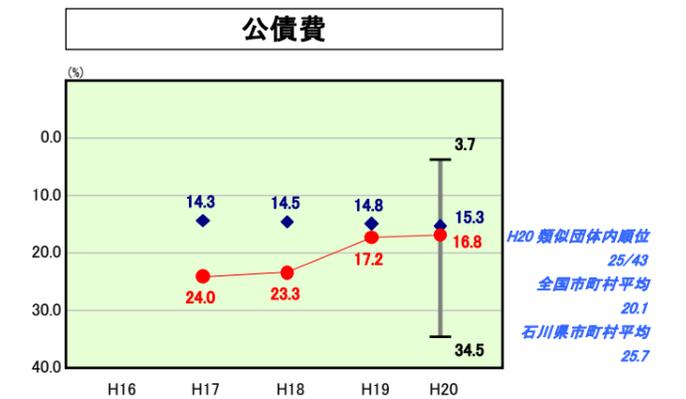
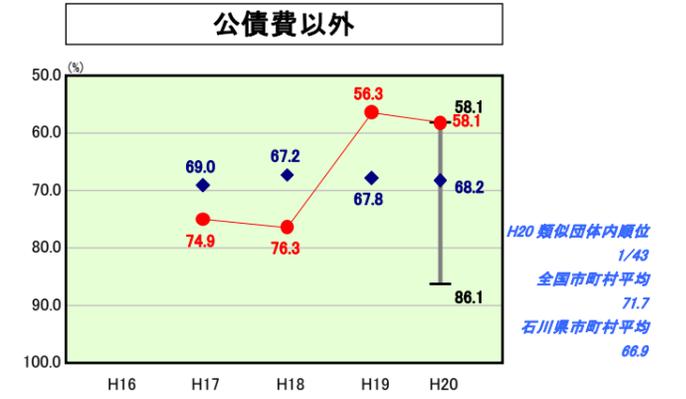
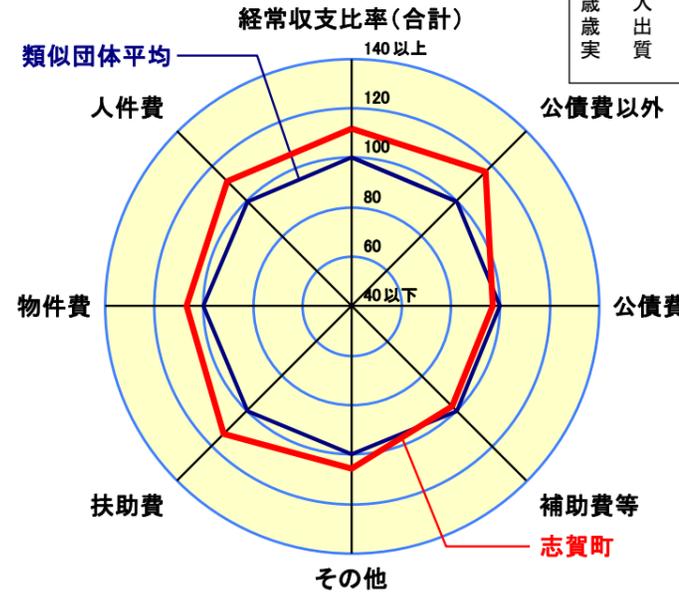
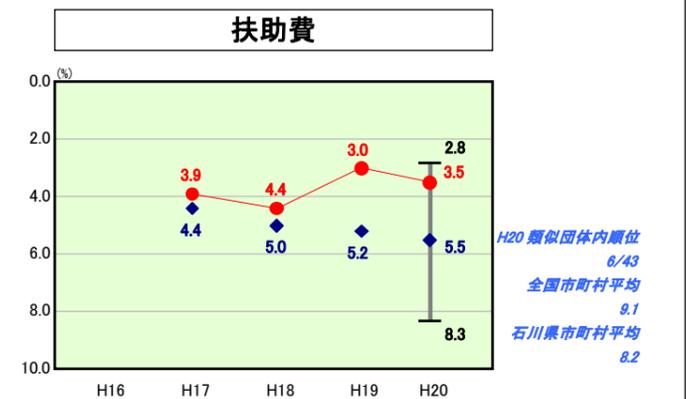
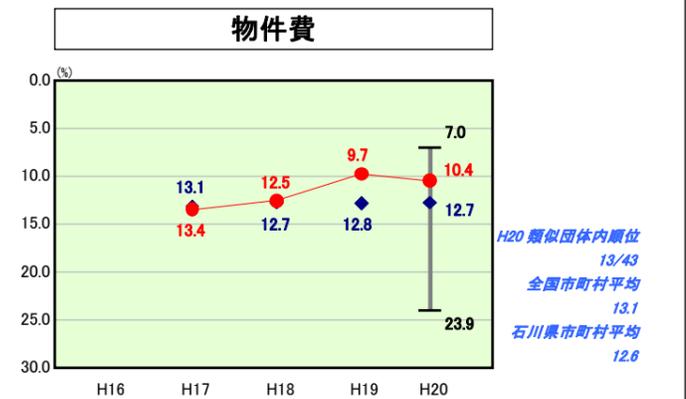
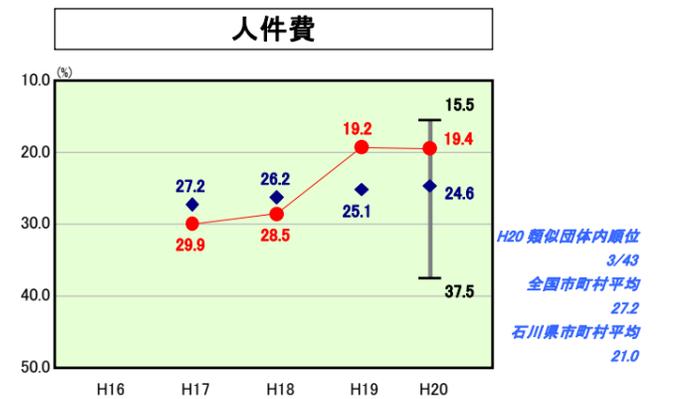
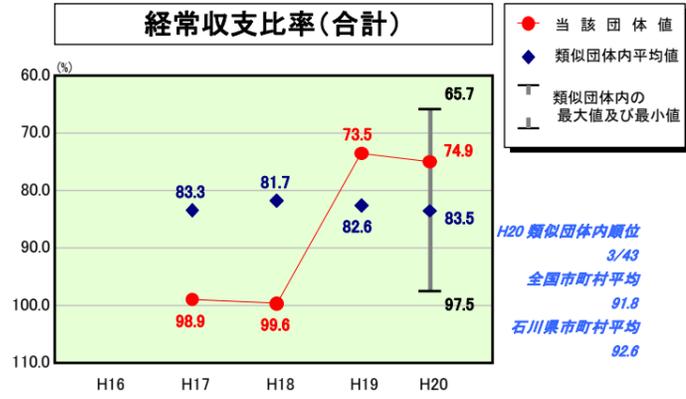


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	23,961人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	246.55 km ²
歳出総額		10,669,084千円
実質収支		17,173,264千円
		125,774千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

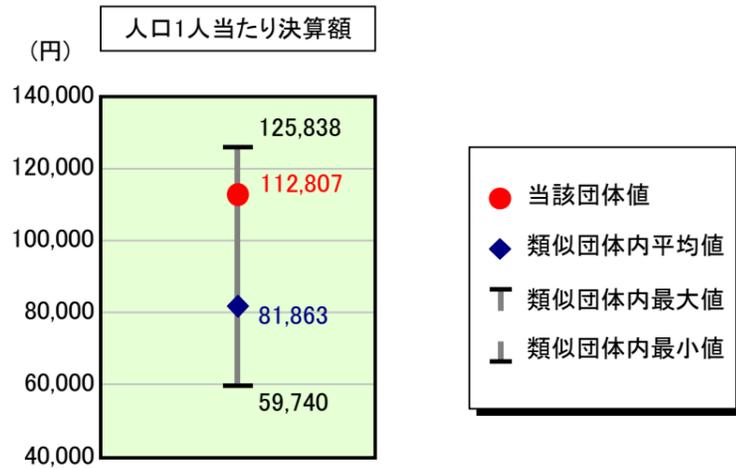
分析欄

経常収支比率:平成19年度から志賀原子力発電所2号機に係る固定資産税の大幅な伸びにより分母に占める経常一般財源が増加し経常収支比率は著しく低下しているが、あくまでも一過的であり、今後は減価償却により毎年約5億円程度減額していくため、分子にあたる経常経費の削減に努めていかなければ、短期間で比率が悪化していくことが予測される。このため、集中改革プランの実施による事務事業の見直しのほか、定員管理適正化計画による人件費の抑制、今後増大していく公債費の抑制のため公的資金補償金免除繰上償還のほか民間資金債の繰上償還の実施などにより、急激な上昇緩和に努めていく。

普通建設事業:当町は原子力発電施設の立地町(旧富来町は周辺町)として、電源立地地域対策交付金の交付を受け、社会資本の整備にあたってきた。また加えて合併特例事業により新町建設計画に基づく社会資本整備や旧町の社会資本整備の格差是正施策など近年は普通建設事業のウェイトが非常に高くなっている。特に平成20年度は合併の目玉事業であるケーブルテレビ整備事業に約2,109百万円、まちづくり交付金事業として都市計画街路整備やニュータウン建設事業、高齢者福祉住宅建設事業などに約794百万円などを投じており、単年度としては近年最高額の建設投資を行っており、人口一人当りの普通建設事業の額も162,514円と類似団体平均(52,308円)と比して3倍以上の投資額となっている。しかし、こうした投資によって住民の生活基盤や環境は著しく向上し、住民の生活満足度も併せて向上している。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



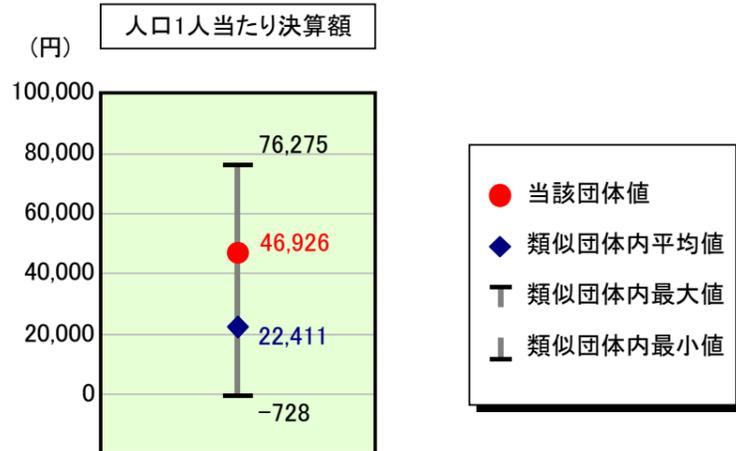
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,468,966	103,041	68,588	50.2
賃金(物件費)	115,940	4,839	4,898	▲ 1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	315,070	13,149	9,951	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,955	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,686	1,865	1,268	47.1
▲退職金	▲ 241,692	▲ 10,087	▲ 6,543	54.2
合計	2,702,970	112,807	81,863	37.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	7.98	4.50
ラスパイレス指数	91.0	94.4	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

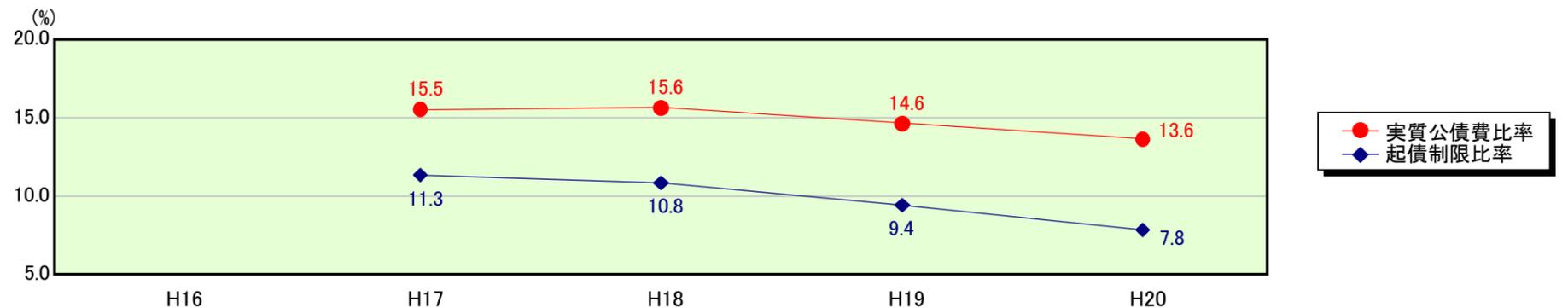


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,826,864	76,243	34,062	123.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	671,476	28,024	13,236	111.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	281,652	11,755	4,588	156.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,692	1,782	1,453	22.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	8	3	166.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,698,485	▲ 70,885	▲ 30,938	129.1
合計	1,124,386	46,926	22,411	109.4

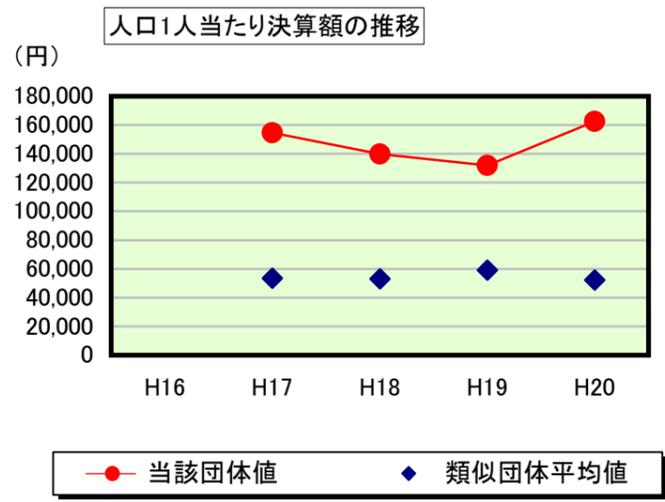
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,873,811	154,668	-	53,398	-	-
うち単独分	3,083,250	123,103	-	34,793	-	-
H18	3,453,303	139,878	▲ 9.6	52,962	▲ 0.8	▲ 8.8
うち単独分	1,856,738	75,208	▲ 38.9	35,565	2.2	▲ 41.1
H19	3,218,812	132,000	▲ 5.6	59,010	11.4	▲ 17.0
うち単独分	2,419,268	99,211	31.9	37,144	4.4	27.5
H20	3,894,004	162,514	23.1	52,308	▲ 11.4	34.5
うち単独分	1,779,466	74,265	▲ 25.1	33,776	▲ 9.1	▲ 16.0
過去5年間平均	3,609,983	147,265	2.6	54,420	▲ 0.3	2.9
うち単独分	2,284,681	92,947	▲ 10.7	35,320	▲ 0.8	▲ 9.9